



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 株式会社 幸楽苑 上場取引所 東  
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県  
 (URL <http://www.kourakuen.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 利 弘  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画室長 氏名 室 井 一 訓 TEL (024)943-3351  
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日 中間配当制度の有無 (有)・無  
 配当支払開始予定日 平成17年6月20日 定時株主総会開催日 平成17年6月17日  
 単元株制度採用の有無 (有) (1単元100株)・無

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	23,896	(26.6)	1,491	(△15.6)	1,649	(△10.5)
16年3月期	18,876	(23.4)	1,767	(28.9)	1,842	(25.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	860	(△8.0)	53	55	53	47	9.9	10.2	6.9			
16年3月期	935	(20.2)	59	86	59	68	13.1	14.6	9.8			

(注)①期中平均株式数 17年3月期 16,067,265株 16年3月期 15,623,842株

②会計処理の方法の変更 有・無 (無)

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④平成15年5月20日付をもって1株を1.3株に株式分割をしており、1株当たりの指標は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
17年3月期	24	00	0	00	390	45.3	4.5
16年3月期	24	00	0	00	385	41.2	5.4

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 直営店出店200店舗達成記念配当 4円00銭  
 関西地区出店記念配当 4円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	18,127		9,083		50.1	558	78	
16年3月期	14,094		8,330		59.1	518	84	

(注)①期末発行済株式数 17年3月期 16,256,813株 16年3月期 16,055,712株

②期末自己株式数 17年3月期 11,628株 16年3月期 10,129株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭		円	銭	
中間期	14,433	717	157	10	00	-	-	-	-
通期	30,823	1,874	735	-	-	10	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円19銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、「決算短信(連結)」添付資料の8ページを参照してください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,471,950		1,033,054
2 売掛金			75,876		42,577
3 有価証券			299,852		—
4 抵当証券			—		1,500,000
5 製品			60,628		98,498
6 原材料	※1		60,575		77,791
7 仕掛品			4,536		2,652
8 貯蔵品			7		10
9 前払費用			200,866		268,869
10 繰延税金資産			180,593		185,329
11 その他			40,154		64,269
貸倒引当金			△335		△189
流動資産合計			2,394,706	17.0	3,272,864
18.1					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	3,365,655		5,646,703	
減価償却累計額		1,021,823	2,343,832	1,355,099	4,291,604
(2) 構築物		1,103,545		1,578,210	
減価償却累計額		545,462	558,082	672,061	906,148
(3) 機械及び装置	※2	263,649		342,402	
減価償却累計額		185,682	77,967	201,055	141,347
(4) 車両運搬具		28,998		16,234	
減価償却累計額		21,468	7,530	10,878	5,356
(5) 工具器具及び備品		85,928		98,430	
減価償却累計額		55,318	30,610	67,165	31,265
(6) 土地	※2		2,997,816		2,997,816
(7) 建設仮勘定			864,514		145,250
有形固定資産合計			6,880,354	48.8	8,518,789
47.0					
2 無形固定資産					
(1) 借地権			71,334		79,099
(2) ソフトウェア			140		—
(3) その他			44,171		55,410
無形固定資産合計			115,646	0.8	134,509
0.7					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		140,887		185,303	
(2) 関係会社株式		660,000		660,000	
(3) 出資金		22		22	
(4) 長期貸付金		1,825		1,915	
(5) 長期前払費用		423,713		744,436	
(6) 建設貸付金		1,562,591		2,326,392	
(7) 建設協力金		69,875		143,818	
(8) 敷金及び保証金		1,564,132		1,753,332	
(9) 保険積立金		128,809		133,834	
(10) 長期預金		—		100,000	
(11) 繰延税金資産		150,858		150,959	
(12) その他		2,506		2,169	
貸倒引当金		△1,125		△1,070	
投資その他の資産合計		4,704,096	33.4	6,201,113	34.2
固定資産合計		11,700,097	83.0	14,854,412	81.9
資産合計		14,094,804	100.0	18,127,277	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,040,827		1,182,582	
2 一年内返済長期借入金	※2	689,032		641,016	
3 未払金		391,667		415,742	
4 未払法人税等		578,544		514,907	
5 未払消費税等		152,840		52,071	
6 未払費用		944,226		1,131,541	
7 預り金		15,817		19,653	
8 前受収益		2,697		3,039	
9 その他		17,763		18,706	
流動負債合計		3,833,417	27.2	3,979,260	22.0
II 固定負債					
1 社債		—		3,000,000	
2 長期借入金	※2	1,548,708		1,703,164	
3 退職給付引当金		43,636		40,412	
4 役員退職慰労引当金		249,447		263,200	
5 長期預り保証金		81,581		51,831	
6 その他		7,675		5,484	
固定負債合計		1,931,048	13.7	5,064,091	27.9
負債合計		5,764,466	40.9	9,043,352	49.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3.8	2,521,260	17.9	2,661,662	14.7
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,467,871		2,608,070	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		50,124	50,124	50,125	50,125
資本剰余金合計		2,517,995	17.9	2,658,196	14.7
III 利益剰余金					
1 利益準備金		62,800		62,800	
2 任意積立金					
別途積立金		1,960,070	1,960,070	2,460,070	2,460,070
3 当期末処分利益		1,281,742		1,256,777	
利益剰余金合計		3,304,612	23.4	3,779,647	20.8
IV その他有価証券評価差額金	※6	883	0.0	1,027	0.0
V 自己株式	※4	△14,414	△0.1	△16,609	△0.1
資本合計		8,330,338	59.1	9,083,924	50.1
負債・資本合計		14,094,804	100.0	18,127,277	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※8		18,876,788	100.0	23,896,580	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品・ 店舗材料棚卸高		85,848			114,457		
2 当期店舗材料等仕入高	※2	3,109,846			4,105,848		
3 当期製品製造原価	※1	2,715,624			3,341,184		
合計		5,911,319			7,561,490		
4 他勘定振替高	※3	459,786			582,797		
5 期末製品・ 店舗材料棚卸高		114,457	5,337,075	28.3	167,445	6,811,247	28.5
売上総利益			13,539,712	71.7		17,085,332	71.5
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		641,669			472,244		
2 販売用消耗品費		99,503			99,445		
3 運搬費		317,299			457,913		
4 役員報酬		147,900			163,920		
5 給料手当		5,149,822			6,994,759		
6 退職給付費用		60,097			63,782		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		74,049			13,753		
8 福利厚生費		463,794			566,593		
9 求人費		328,127			437,981		
10 賃借料		2,144,724			3,078,235		
11 修繕費		147,006			211,818		
12 水道光熱費		935,869			1,239,814		
13 衛生費		264,329			343,740		
14 減価償却費		321,537			533,253		
15 研究開発費	※1	45,059			50,039		
16 支払手数料		155,042			196,160		
17 その他	※8	476,417	11,772,249	62.3	670,826	15,594,282	65.3
営業利益			1,767,463	9.4		1,491,050	6.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		23,149			42,131		
2 受取配当金	※8	388			60,411		
3 賃貸料収入	※8	56,500			54,377		
4 店舗備品受贈益		18,088			29,129		
5 受取販売協力金		12,945			11,979		
6 その他		33,276	144,347	0.8	38,383	236,413	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		39,649			40,854		
2 新株発行費		24,529			—		
3 社債発行費		—			26,908		
4 その他		4,957	69,136	0.4	9,885	77,648	0.3
経常利益			1,842,674	9.8		1,649,815	6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—			21		
2 投資有価証券売却益		5,028			1,490		
3 投資有価証券 評価損戻入益		7,391	12,420	0.1	47,940	49,451	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	2,887			2,288		
2 固定資産廃棄損	※5	6,218			49,028		
3 投資有価証券売却損		0			0		
4 投資有価証券評価損		47,940			35,956		
5 ゴルフ会員権評価損		400			—		
6 退職給付費用		14,942			14,942		
7 解約損害金	※6	—			7,350		
8 関係会社支援損	※7.8	—	72,388	0.4	10,135	119,703	0.5
税引前当期純利益			1,782,706	9.5		1,579,563	6.6
法人税、住民税 及び事業税		939,000			724,124		
法人税等調整額		△91,474	847,525	4.5	△4,932	719,191	3.0
当期純利益			935,180	5.0		860,372	3.6
前期繰越利益			346,562			396,405	
当期未処分利益			1,281,742			1,256,777	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費			2,158,713	79.4	2,510,836	75.2
II 労務費			275,842	10.1	356,932	10.7
III 経費						
1 減価償却費		47,384			101,728	
2 支払リース料		70,331			137,820	
3 電力料		30,323			56,476	
4 その他の経費		136,070	284,109	10.5	175,506	471,532
当期総製造費用			2,718,665	100.0		3,339,301
期首仕掛品棚卸高			1,496			4,536
合計			2,720,161			3,343,837
期末仕掛品棚卸高			4,536			2,652
当期製品製造原価			2,715,624			3,341,184

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定単価を採用しております。なお、これによる差額は期末において調整のうえ実際原価に修正しております。	1 原価計算の方法 同左



③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月18日)		当事業年度(案) (平成17年6月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			1,281,742		1,256,777
II 利益処分額					
1 配当金		385,337		390,163	
2 任意積立金					
別途積立金		500,000	885,337	500,000	890,163
III 次期繰越利益			396,405		366,614

(注) 日付は株主総会承認(開催予定)年月日であります。

1 株当たり配当金の内訳

項 目	16年3月期			17年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
記念配当	24 00	0 00	24 00	24 00	0 00	24 00
	12 00	— —	12 00	8 00	— —	8 00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は下記の評価方法に基づく原価法によっております。 (1) 製品……移動平均法 (2) 仕掛品…月別移動平均法 (3) 原材料…移動平均法 (4) 貯蔵品…移動平均法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 7～15年 車両運搬具 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左  (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>従来、従業員から収受する寮・社宅費は、営業外収益の「賃貸料収入」に計上するとともに、関係会社から収受する業務受託料は、営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、当期より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、急激な店舗数の拡大と従業員の負担割合の見直しにより収受する寮・社宅費が増加したこと、及び、関係会社の増加により出向者負担額が増加したことから、営業活動に基づく費用負担の実態をより明確にし、営業損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は151,058千円減少し、営業利益は同額増加しますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期において、営業外収益の「その他」に含めておりました「店舗備品受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「店舗備品受贈益」は9,081千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期において、区分掲記しておりました「新株発行費」(当期末294千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割63,600千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 原材料 原材料は、製造において消費される原材料と、店舗において消費される原材料の合計であります。 製造において消費される原材料 6,747千円 店舗において消費される原材料 53,828 計 60,575</p>	<p>※1 原材料 原材料は、製造において消費される原材料と、店舗において消費される原材料の合計であります。 製造において消費される原材料 8,843千円 店舗において消費される原材料 68,947 計 77,791</p>
<p>※2 担保に供している資産 建物 179,174千円 土地 1,970,680 計 2,149,854</p> <p>上記の資産は、長期借入金2,125,320千円、(一年内返済長期借入金645,472千円を含む)の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産 建物 674,553千円 機械及び装置 28,016 土地 1,970,680 計 2,673,250</p> <p>上記の資産は、長期借入金2,011,720千円、(一年内返済長期借入金546,856千円を含む)の担保に供しております。</p>
<p>※3 授権株式数等 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 16,065,841株</p>	<p>※3 授権株式数等 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 16,268,441株</p>
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,129株であります。</p>	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,628株であります。</p>
<p>5 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株伝八 22,680千円)</p>	<p>5 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株伝八 5,040千円)</p>
<p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は883千円であります。</p>	<p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,027千円であります。</p>
<p>7 関係会社項目 関係会社に対する負債の合計額は、215,061千円であります。</p>	<p>7 関係会社項目 関係会社に対する負債の合計額は、118,628千円であります。</p>
<p>※8 当期中の発行済株式数の増加 ① 商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使 発行株式数 61,900株 資本組入額の総額 43,037千円</p> <p>② 株式の分割 発行株式数 3,439,371株 割当(分割)比率 1株につき1.3株 株式効力発生日 平成15年5月20日</p> <p>③ 有償・一般募集 発行株式数 1,000,000株 発行価格 1,575円 発行価額 1,486円 資本組入額 743円 資本組入額の総額 743,000千円 発行年月日 平成15年8月15日</p>	<p>※8 当期中の発行済株式数の増加 商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使 発行株式数 202,600株 資本組入額の総額 280,601千円</p> <p>② 株式の分割 _____</p> <p>③ 有償・一般募集 _____</p>

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
④ 有償・第三者割当 発行株式数 100,000株 発行価額 1,486円 資本組入額 743円 資本組入額の総額 74,300千円 発行年月日 平成15年9月16日	④ 有償・第三者割当 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 50,571千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 51,109千円
※2 店舗において消費される原材料等の仕入高であり ます。	※2 同左
※3 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。 販売用消耗品費 93,451千円 備品消耗品費 88,199 衛生費 88,552 福利厚生費 64,766 その他 124,816 計 459,786	※3 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。 販売用消耗品費 92,658千円 備品消耗品費 143,776 衛生費 107,710 福利厚生費 83,552 その他 155,098 計 582,797
※4 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりでありま す。 建物他 2,887千円	※4 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりでありま す。 建物他 2,288千円
※5 固定資産廃棄損の内訳は、下記の通りであります。 建物 1,982千円 構築物 1,054 機械及び装置 1,143 車両運搬具 611 撤去費 1,426 計 6,218	※5 固定資産廃棄損の内訳は、下記の通りであります。 建物 25,235千円 構築物 10,142 機械及び装置 3,934 工具器具備品他 1,080 撤去費 8,635 計 49,028
_____	※6 解約損害金は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害 金であります。
_____	※7 関係会社支援損は、子会社である株式会社伝八の 退店費用等の負担金であります。
※8 関係会社に対する事項 売上高 57,910千円 賃貸料収入 43,325	※8 関係会社に対する事項 売上高 51,602千円 賃貸料収入 45,404 受取配当金 59,100 関係会社支援損 10,135

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,475,810	823,071	166,596	2,465,478	取得価額 相当額	2,566,388	1,433,853	220,060	4,220,303
減価償却 累計額 相当額	666,160	258,008	56,130	980,298	減価償却 累計額 相当額	1,031,233	499,364	92,741	1,623,339
期末残高 相当額	809,649	565,063	110,466	1,485,179	期末残高 相当額	1,535,155	934,489	127,319	2,596,964
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
			1年以内	430,488千円				1年以内	724,904千円
			1年超	1,064,814				1年超	1,976,331
			合計	1,495,302				合計	2,701,236
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
			支払リース料	387,824千円				支払リース料	686,335千円
			減価償却費相当額	366,673				減価償却費相当額	657,141
			支払利息相当額	26,446				支払利息相当額	35,268
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左	
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左	

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与損金算入限度超過額 117,111千円	未払賞与損金算入限度超過額 122,318千円
未払事業税否認 45,194	未払事業税否認 43,256
役員退職慰労引当金繰入額 99,197	役員退職慰労引当金繰入額 104,666
退職給付引当金繰入限度超過額 17,352	退職給付引当金繰入限度超過額 16,070
未払賞与社会保険料否認 12,524	未払賞与社会保険料否認 14,658
投資有価証券評価減否認 19,064	投資有価証券評価減否認 14,203
一括償却資産損金算入超過額 9,331	一括償却資産損金算入超過額 11,321
ゴルフ会員権評価減否認 5,686	ゴルフ会員権評価減否認 4,950
その他 6,572	その他 5,520
繰延税金資産合計 332,034	繰延税金資産合計 336,967
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △582	その他有価証券評価差額金 △678
繰延税金負債合計 △582	繰延税金負債合計 △678
繰延税金資産(負債)の純額 331,451	繰延税金資産(負債)の純額 336,288
流動資産—繰延税金資産 180,593千円	流動資産—繰延税金資産 185,329千円
固定資産—繰延税金資産 150,858	固定資産—繰延税金資産 150,959
流動負債—繰延税金負債 —	流動負債—繰延税金負債 —
固定負債—繰延税金負債 —	固定負債—繰延税金負債 —
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.1%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
住民税均等割等 4.0	住民税均等割等 5.4
その他 1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	518円84銭	1株当たり純資産額	558円78銭
1株当たり当期純利益金額	59円86銭	1株当たり当期純利益金額	53円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円47銭
<p>当社は、平成15年5月20日付で普通株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	398円50銭		
1株当たり当期純利益金額	51円61銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円01銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	935,180千円	860,372千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
(うち利益処分による役員賞与金)	( -千円)	( -千円)
普通株式に係る当期純利益	935,180千円	860,372千円
普通株式の期中平均株式数	15,623千株	16,067千株
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	47千株	24千株
(うち新株引受権)	( -千株)	( -千株)
(うち新株予約権)	( 47千株)	( 24千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権付社債</p> <p>新株予約権の数 600個</p> <p>目的となる株式の数 1,845千株</p> <p>額面金額 3,000百万円</p>

## (1株当たり指標遡及修正値)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>当社は、中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため、「大住工業専用地域拡大区域内における土地取得等事業計画提案競技」に応募しておりましたが、「事業予定者」として選定され、平成16年6月7日京都府の立ち会いのもと京田辺市と土地取得に関する基本協定を締結し、新工場（第三工場）を建設することといたしました。なお、土地の取得については、地方自治法及び京田辺市の条例に基づき、京田辺市の財産処分案件として、京田辺市議会の承認が必要となります。</p> <p>主な計画概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 名称 株式会社幸楽苑京都工場（仮称）</p> <p>(2) 所在地 京都府京田辺市大住工業専用地域</p> <p>(3) 敷地面積 約5,273坪</p> <p>(4) 建物 地上2階建 鉄骨造 延約2,100坪</p> <p>(5) 施工 平成17年12月予定</p> <p>(6) 工事計画</p> <table data-bbox="236 1043 619 1173"><tr><td>土地取得予定時期</td><td>平成17年10月</td></tr><tr><td>着工予定時期</td><td>平成17年12月</td></tr><tr><td>完成予定時期</td><td>平成18年9月</td></tr><tr><td>操業開始予定時期</td><td>平成19年1月</td></tr></table> <p>(7) 設備投資予算 総額 約35億円</p> <p>(8) 目的 中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため</p>	土地取得予定時期	平成17年10月	着工予定時期	平成17年12月	完成予定時期	平成18年9月	操業開始予定時期	平成19年1月	
土地取得予定時期	平成17年10月								
着工予定時期	平成17年12月								
完成予定時期	平成18年9月								
操業開始予定時期	平成19年1月								

## 7. 販売の状況

### (1) 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		比 較 増 減	
		売 上 高	百分比	売 上 高	百分比	金 額	比 率
直 営 店 売 上	らーめん類	12,111,750	64.2	13,641,752	57.1	1,530,002	12.6
	セ ッ ト 類	1,287,563	6.8	4,544,016	19.0	3,256,452	252.9
	ギ ョ ー ザ	2,184,315	11.6	2,171,279	9.1	△ 13,035	△ 0.6
	ド リ ン ク 類	828,192	4.4	1,024,643	4.3	196,450	23.7
	ご は ん 類	978,690	5.2	980,578	4.1	1,887	0.2
	中 華 類	49,178	0.2	32,604	0.1	△ 16,573	△ 33.7
	そ の 他	596,892	3.2	570,281	2.4	△ 26,610	△ 4.5
	計	18,036,582	95.6	22,965,156	96.1	4,928,574	27.3
F C 店等材料売上		760,861	4.0	838,837	3.5	77,976	10.2
ロイヤリティ等収入		79,344	0.4	92,586	0.4	13,242	16.7
合 計		18,876,788	100.0	23,896,580	100.0	5,019,792	26.6

(注)1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

### (2) 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕			当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕			比 較 増 減		
		売上高	百分比	期 末 店 舗 数	売上高	百分比	期 末 店 舗 数	金 額	比 率	店 舗 数
			%	店		%	店		%	店
福 島 県		2,713,233	15.0	24	2,674,291	11.6	26	△ 38,941	△ 1.4	2
宮 城 県		2,202,938	12.2	22	2,273,930	9.9	22	70,991	3.2	-
山 形 県		503,657	2.8	5	474,446	2.1	5	△ 29,210	△ 5.8	-
栃 木 県		1,403,620	7.8	14	1,326,748	5.8	14	△ 76,871	△ 5.5	-
新 潟 県		448,602	2.5	5	424,038	1.8	5	△ 24,564	△ 5.5	-
茨 城 県		1,385,171	7.7	14	1,527,327	6.7	16	142,156	10.3	2
群 馬 県		841,233	4.7	10	814,788	3.5	10	△ 26,444	△ 3.1	-
埼 玉 県		3,223,844	17.9	29	3,332,422	14.5	34	108,578	3.4	5
千 葉 県		2,437,836	13.5	23	2,659,382	11.6	25	221,546	9.1	2
東 京 都		1,320,441	7.3	13	1,759,736	7.7	19	439,295	33.3	6
神 奈 川 県		767,711	4.3	6	966,100	4.2	11	198,389	25.8	5
秋 田 県		349,163	1.9	3	362,080	1.5	3	12,917	3.7	-
静 岡 県		320,755	1.8	7	1,126,053	4.9	16	805,297	251.1	9
山 梨 県		104,148	0.6	2	357,521	1.5	4	253,372	243.3	2
愛 知 県		6,089	0.0	2	1,416,530	6.2	22	1,410,441	-	20
三 重 県		4,244	0.0	1	474,823	2.1	6	470,578	-	5
岐 阜 県		3,890	0.0	1	403,228	1.8	4	399,337	-	3
長 野 県		-	-	-	439,544	1.9	6	439,544	-	6
京 都 府		-	-	-	45,268	0.2	1	45,268	-	1
滋 賀 県		-	-	-	106,888	0.5	3	106,888	-	3
計		18,036,582	100.0	181	22,965,156	100.0	252	4,928,574	27.3	71

(注)1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

## 8. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

#### ①昇格予定役員

該当事項はありません。

#### ②新任予定役員

平成 17 年 4 月 20 日開示済み【取締役並びに執行役員等の変動に関するお知らせ】

(平成 17 年 6 月 17 日付予定)

新任取締役候補

取締役開発部長 柳 内 豊 樹 (現 執行役員開発部長)

新任監査役候補

該当事項はありません。

#### ③退任予定役員

平成 17 年 4 月 20 日開示済み【取締役並びに執行役員等の変動に関するお知らせ】

(平成 17 年 6 月 17 日付予定)

退任予定取締役

顧 問 氏 家 直 幸 (現 常務取締役内部監査室長)

退任予定監査役

該当事項はありません。